

(様式第1号)

年 月 日

三重県知事 へ

(申請者) 所在地

名 称

代表者職氏名

印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金 事業計画書

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金の交付を受けたいので、脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第5条の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 補助事業の主体となる団体
- 2 補助事業の名称
- 3 補助事業の目的及び概要等（詳細は別紙1のとおり）
- 4 補助事業に要する経費（詳細は別紙2のとおり）

金

円

連絡先・担当者

所属（部署）：

職 名：

氏 名：

電 話：

F A X：

E-mail：

(別紙1：様式第1号関係)

1 事業内容

(1) 事業の背景・目的 (事業を行う背景・課題・必要性、これまでの取組みを記載)

(2) 事業内容 (実施の時期、場所(範囲)、規模、方法等について具体的に記載)
※実施場所(範囲)等の付近見取図を添付

(3) 事業の公益性、地域社会への貢献性、目指そうとするまちづくり・地域づくり・ビジネスモデル

(4) 期待される成果や事業の継続性
・事業実施により期待される成果・波及効果

・事業終了後の継続性・発展性

(5) 実施スケジュール

活動内容\月													

(6) 実施体制

団体名	所在地	団体の種類	当該事業での役割

注) 複数の団体で実施する場合は、主たる団体名に○印をつける。

(7) その他

(8) 補助事業の主体となる団体の概要（市町の場合は記載不要）

名 称			
代表者職氏名			
所 在 地	〒		
担当者名			
電話番号			
E - m a i l			
活動目的			
資 本 金 又は出資金	千円	従業員数 (うち常用雇用 者)	人 (人)
創業年月日	年 月 日	法人化年月日	年 月 日

※以下の書類を添付すること

- ①定款又は規約、登記事項証明書
- ②直近2期の財務諸表（貸借対照表・損益計算書）又は収支決算書
- ③三重県に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、全ての県税にかかる「納税証明書」（三重県の県税事務所が事業計画書提出期限の6ヶ月前までに発行した、全ての県税に滞納がないことを証明したもの）の写し [有料]
- ④消費税及び地方消費税の「納税証明書（その3・未納額のない証明用）」（所管税務署が事業計画書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの）の写し [有料]
- ⑤申請者の概要（事業概要等）が分かる書類（パンフレットなど）
- ⑥その他

(9) 補助事業の主体となる団体の役員等に関する事項 (市町の場合は記載不要)

職 名	よみがな 氏 名	生年月日	性別	備考

※ 役員が、他社の役員又は職員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、資本金、従業員数及びその会社での役職名を記入してください。

※ 氏名の漢字に標準字体以外のもが含まれる場合はその字を備考欄に記入してください。

(別紙2：様式第1号関係)

収支予算書

1 総括表

(単位：円)

収入		支出	
自己資金 起債又は借入金 その他(国等補助) 当該補助金		補助対象経費 補助対象外経費	
合 計		合 計	

2 支出内訳等

(単位：円)

項目	使途目的・仕様	数量	単価	金額	国等補助	差引
補助対象経費						
	計					
補助対象外経費						
	計					
合 計						

※事業費の積算根拠資料(設計書、見積書等)を可能な限り添付すること

(様式第2号)

年 月 日

三重県知事 へ

(申請者) 所在地

名 称

代表者職氏名

印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金 交付申請書

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金の交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第3条及び脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第8条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の主体となる団体名

2 補助事業名

3 補助金交付申請額
金 円

4 事業期間
開始日 (契約日) 年 月 日
完了予定日 (引渡日) 年 月 日

5 事業の内容、事業に要する経費の区分及び申請者の役員等に関する事項
事業計画書のとおり

連絡先・担当者

所属 (部署) :

職 名 :

氏 名 :

電 話 :

F A X :

E-mail :

(様式第2号別紙1)

事前着手理由書

1 補助事業名

2 事前着手（予定）日

令和 年 月 日

3 事前着手する必要がある理由

(様式第3号)

年 月 日

三重県知事 へ

(補助事業者) 所在地
名 称
代表者職氏名 印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費 変更交付申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定があった標記補助事業の内容（事業内容、経費の配分）を下記のとおり変更したいので、脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費交付要領第12条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更する補助事業名
- 2 変更の理由・内容
様式第3号別紙1のとおり

(注) 添付資料

- ・補助事業の内容又は経費の変更を証する書類を添付すること

連絡先・担当者
所属（部署）：
職 名：
氏 名：
電 話：
FAX：
E-mail：

(様式第3号別紙1)

1 変更理由

2 変更内容

(1) 事業内容の変更

【変更前】

【変更後】

(2) 経費の配分変更

(単位:円)

変更後の補助事業に要する費用

	費目	補助事業に要する費用		
		変更前 (A)	変更後 (B)	増減 (A-B)
収 入	1 自己資金			
	2 その他 (起債又は借 入金など)			
	3 補助金			
	合 計			
支 出	1 補助対象経費			
	2 補助対象外経費			
	合 計			

(様式第4号)

年 月 日

三重県知事 へ

(補助事業者) 所在地
名 称
代表者職氏名

印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金に係る
事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け雇経第05- 号で交付決定があった標記補助事業を中止（廃止）したいので、脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費交付要領第13条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の主体となる団体名
- 2 補助事業名
- 3 中止（廃止）の理由
- 4 中止の期間（廃止の時期）

連絡先・担当者
所属（部署）：
職 名：
氏 名：
電 話：
F A X：
E-mail：

(様式第5号)

年 月 日

三重県知事 へ

(補助事業者) 所在地
名 称
代表者職氏名 印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金に係る
遂行状況報告書

令和 年 月 日付け雇経第05- 号で交付決定があった標記補助事業について、
脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第14条の規定により、令和
年12月31日時点の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の主体となる団体名

2 補助事業名

3 補助事業の遂行状況
別紙のとおり

4 支出状況
別紙のとおり

連絡先・担当者
所属(部署):
職 名:
氏 名:
電 話:
FAX:
E-mail:

(別紙：様式第5号関係)

※ 「計画」について、脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第12条による変更承認を受けた場合は、承認後の計画を記載してください。

1 事業遂行状況

2 支出状況

(単位：円)

項目	使途目的・仕様	数量	単価	金額	国等補助	差引
補助対象経費						
	計					
補助対象外経費						
	計					
合計						

(様式第6号)

年 月 日

三重県知事 へ

(補助事業者) 所在地
名 称
代表者職氏名
印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金に係る
事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け雇経第05- 号で交付決定があった標記補助事業の遅延等
について、脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第15条の規定によ
り下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の主体となる団体名
- 2 補助事業名
- 3 補助事業の進捗状況
- 4 補助事業に要した経費
- 5 遅延等の内容及び原因
- 6 遅延等に対する措置
- 7 事業の遂行状況及び完了予定

連絡先・担当者
所属(部署):
職 名:
氏 名:
電 話:
FAX:
E-mail:

注1) 遅延等の理由を証する書類を添付すること

(様式第7号)

年 月 日

三重県知事 へ

(補助事業者) 所在地

名 称

代表者職氏名

印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金 実績報告書

令和 年 月 日付け履経第05- 号で交付決定があった標記補助事業について、令和 年 月 日付けで完了したので、三重県補助金等交付規則第12条及び脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第16条第1項の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の主体となった団体名
- 2 補助事業名
- 3 補助事業の内容
- 4 補助事業の開始日（契約日）及び完了年月日（引渡日）
- 5 補助事業収支状況
別紙1のとおり

連絡先・担当者

所属（部署）：

職 名：

氏 名：

電 話：

F A X：

E-mail：

別紙1 収支決算書（様式第7号関係）

1 補助事業収支総括表

（単位：円）

項目		申請額	実績額	差額
収入	自己資金 起債又は借入金 その他（国補助金） 補助金			
	合計			
支出	補助対象経費 補助対象外経費			
	合計			

2 支出内訳等

（単位：円）

種別	使用目的・仕様	数量	単価	金額	国等補助	差引
補助対象経費						
	計					
補助対象外経費						
	計					
合計						

(様式第8号)

年 月 日

三重県知事 へ

(補助事業者) 所在地
名 称
代表者職氏名 印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金 支払請求書

令和 年 月 日付け雇経第05- 号で交付決定があった標記補助金について、脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第18条の規定により下記のとおり請求します。

記

金 円也

1 補助事業名

2 交付決定額

円

3 補助金の確定額

円

4 振込先

銀行

支店

(普通・当座) 口座番号

フリガナ
口座名

連絡先・担当者

所属(部署):

職 名:

氏 名:

電 話:

FAX:

E-mail:

(様式第9号)

年 月 日

三重県知事 へ

(補助事業者) 所在地
名 称
代表者職氏名 印

脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金に係る
消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け雇経第05- 号で交付決定があった標記補助事業について、
脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費補助金交付要領第21条第1項の規定により下
記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の主体となった団体名
- 2 補助事業名
- 3 補助金額 (知事が確定通知書により通知した額)
円
- 4 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 5 消費税及び地方消費税額の確定に伴う消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 6 補助金返還相当額 (5 - 4)
円

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付してください。
2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10%相当額が消費税及び地方消費税に係る
仕入控除による減額等の対象額ではありません。

連絡先・担当者
所属 (部署) :
職 名 :
氏 名 :
電 話 :
FAX :
E-mail :